

結果の要約

1 産業

京都府の平成17年の15歳以上就業者数1,246,629人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が89,557人(15歳以上就業者数の7.2%)と最も多く、次いで「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が45,898人(同3.7%),「食堂,そば・すし店」が44,953人(同3.6%),「病院」が38,064人(同3.1%),「農業(農業サービス業を除く)」が30,171人(同2.4%),「道路貨物運送業」が29,761人(同2.4%),「各種食料品小売業」が19,643人(同1.6%),「他に分類されない小売業」が18,927人(同1.5%),「市町村機関」が18,041人(同1.4%),「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が17,394人(同1.4%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「電子応用装置製造業」の163.5%増で、次いで「労働者派遣業」が137.2%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が82.1%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が77.2%増、「障害者福祉事業」が58.6%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が43.6%増、「療術業」が36.5%増、「その他の医療業」が33.3%増、「職業・教育支援施設」が28.4%増、「医薬品・化粧品小売業」が27.1%増などとなっており、産業大分類の「医療,福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「林業」の47.2%減で、次いで「繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)」及び「電気通信業」が44.4%減、「製材業,木製品製造業」及び「その他の窯業・土石製品製造業」が35.7%減、「製糸業,紡績業,ねん糸製造業」が33.6%減、「建具製造業」が32.1%減、「電子部品・デバイス製造業」が32.0%減、「電気機械器具修理業」が30.5%減、「自動車・同附属品製造業」が29.3%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 京都府 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,246,629	100.0				
1	建設業	89,557	7.2	11	他に分類されない 事業サービス業 3)	17,170	1.4
2	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	45,898	3.7	12	道路旅客運送業	16,992	1.4
3	食堂, そば・すし店	44,953	3.6	13	その他の飲食料品小売業 4)	16,662	1.3
4	病院	38,064	3.1	14	電子部品・デバイス製造業	15,976	1.3
5	農業(農業サービス業を除く)	30,171	2.4	15	一般診療所	15,624	1.3
6	道路貨物運送業	29,761	2.4	16	建物サービス業	15,171	1.2
7	各種食料品小売業 1)	19,643	1.6	17	各種商品小売業 5)	15,060	1.2
8	他に分類されない小売業 2)	18,927	1.5	18	労働者派遣業	14,775	1.2
9	市町村機関	18,041	1.4	19	宿泊業	14,543	1.2
10	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	17,394	1.4	20	児童福祉事業	14,181	1.1

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 5) 百貨店, 総合スーパーなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 京都府 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,246,629	1,271,737	-2.0
増 加	1 電子応用装置製造業	1,365	518	163.5
	2 労働者派遣業	14,775	6,229	137.2
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	9,393	5,159	82.1
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	17,394	9,814	77.2
	5 障害者福祉事業	4,530	2,857	58.6
	6 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	1,950	1,358	43.6
	7 療術業	4,429	3,244	36.5
	8 その他の医療業 4)	2,905	2,180	33.3
	9 職業・教育支援施設	1,275	993	28.4
	10 医薬品・化粧品小売業	8,800	6,922	27.1
減 少	1 林業	607	1,150	-47.2
	2 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	5,831	10,494	-44.4
	3 電気通信業	1,780	3,203	-44.4
	4 製材業, 木製品製造業	993	1,544	-35.7
	5 その他の窯業・土石製品製造業 5)	1,394	2,167	-35.7
	6 製糸業, 紡績業, ねん糸製造業	1,004	1,513	-33.6
	7 建具製造業	756	1,114	-32.1
	8 電子部品・デバイス製造業	15,976	23,492	-32.0
	9 電気機械器具修理業	1,203	1,731	-30.5
	10 自動車・同附属品製造業	6,994	9,893	-29.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
 4) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など
 5) 石材製造業, 研磨布紙製造業など

2 職 業

京都府の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,246,629 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 185,580 人（15 歳以上就業者数の 14.9%）と最も多く、次いで「販売店員」が 79,287 人（同 6.4%）、「商品販売外交員」が 44,715 人（同 3.6%）、「調理人」が 43,725 人（同 3.5%）、「会計事務員」が 40,556 人（同 3.3%）、「自動車運転者」が 33,354 人（同 2.7%）、「農耕・養蚕作業者」が 29,340 人（同 2.4%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 29,075 人（同 2.3%）、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 23,403 人（同 1.9%）、「会社役員」が 23,073 人（同 1.9%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「介護職員（治療施設, 福祉施設）」の 101.9%増で、次いで「ホームヘルパー」が 87.5%増、「あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師」が 43.8%増、「記者, 編集者」が 38.6%増、「臨床・衛生検査技師」が 30.6%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 29.6%増、「広告宣伝員」が 26.5%増、「薬剤師」及び「歯科衛生士」が 25.7%増、「盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員」が 24.6%増などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 63.9%減で、次いで「管理的公務員」が 46.1%減、「建築技術者」が 46.0%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業者」が 45.2%減、「その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者」が 41.2%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 40.8%減、「土木・測量技術者」が 38.7%減、「プログラマー」及び「ミシン縫製作業者」が 38.3%減、「育林作業者」が 36.6%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 京都府 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,246,629	100.0				
1	一般事務員	185,580	14.9	11	看護師	22,331	1.8
2	販売店員	79,287	6.4	12	清掃員	18,326	1.5
3	商品販売外交員	44,715	3.6	13	他に分類されない 労務作業 1)	17,783	1.4
4	調理人	43,725	3.5	14	配達員	17,268	1.4
5	会計事務員	40,556	3.3	15	小売店主	16,335	1.3
6	自動車運転者	33,354	2.7	16	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	14,658	1.2
7	農耕・養蚕作業 者	29,340	2.4	17	その他の食品製造作業 者 2)	13,953	1.1
8	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	29,075	2.3	18	その他の保健医療従事 者 3)	11,353	0.9
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	23,403	1.9	19	土木作業 者	11,061	0.9
10	会社役員	23,073	1.9	20	その他の建設作業 者 4)	10,825	0.9

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など
 3) 食品衛生監視員, 作業療法士など
 4) 室内装飾作業, サッシ取付作業 (金属製) など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 京都府 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,246,629	1,271,737	-2.0
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	14,658	7,261	101.9
	2 ホームヘルパー	7,394	3,944	87.5
	3 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	2,786	1,938	43.8
	4 記者, 編集者	1,905	1,374	38.6
	5 臨床・衛生検査技師	1,463	1,120	30.6
	6 他に分類されないサービス職業従事者 2)	4,863	3,753	29.6
	7 広告宣伝員	1,722	1,361	26.5
	8 薬剤師	3,835	3,050	25.7
	9 歯科衛生士	1,394	1,109	25.7
	10 盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	1,600	1,284	24.6
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,838	5,095	-63.9
	2 管理的公務員	1,321	2,452	-46.1
	3 建築技術者	4,297	7,962	-46.0
	4 その他の木・竹・草・つる製品製造業者 3)	806	1,470	-45.2
	5 その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者 4)	1,079	1,836	-41.2
	6 会社・団体等管理的職業従事者	4,563	7,711	-40.8
	7 土木・測量技術者	5,003	8,167	-38.7
	8 プログラマー	1,507	2,444	-38.3
	9 ミシン縫製作業者	4,415	7,156	-38.3
	10 育林業者	669	1,056	-36.6

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 木製サンダル製造業者, 酒だる製造業者など
 4) 眼鏡師, ます製造業者など